

(別紙様式1)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 多良間村

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	村掲示板で告示
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約10日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局に備付
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24 件、うち許可 24 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	委員、事務局で全案件の現地調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	全案件総会で実施している			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	24件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載して公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	委員、事務局で全案件の現地調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	全案件総会で実施している			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載して公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	2 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 15件 公表時期 平成23年7月 情報の提供方法:村のホームページ
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 24 件 取りまとめ時期 平成24年3月 情報の提供方法:閲覧している
	是正措置	特になし
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 147 ha 整備方法:システム整備 データ更新:所有者、耕作者調査
	是正措置	特になし

※その他の法令事務

上記(1)から(5)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

<p>農地法第3条に基づく許可事務</p>	<p>1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件</p>
<p>農地転用に関する事務</p>	<p>1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件</p>
<p>農業生産法人からの報告への対応</p>	<p>1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件</p>
<p>情報の提供等</p>	<p>1 〇件 2 〇件 ・ ・ 計 〇〇件</p>
<p>その他法令事務に関するもの</p>	<p>1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件</p>

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,147ha	0ha	0%
課 題	原野化している土地を遊休地とするか協議する		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～12月	8人	1月～3月
	調査方法	村内全農地を調査		
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～12月	8人	12月～1月
	調査方法	村内全農地を調査。昨年の遊休農地にカウントした土地は原野化しており今後カウントするか農委だけの判断では難しく、農振の担当とも協議する。		
	遊休農地への指導	実施時期:なし		
		指導件数: 0件	指導面積: 0	指導対象者: 0人
	遊休農地である旨の通知	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
	その他の取組状況	特になし		

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	昨年度の耕作放棄地は原野化した土地であり、今後農振も含めた協議を行うことを決めた。
活動に対する評価の案	利用状況調査はできたが、昨年度の耕作放棄地をどうするか結論が出なく次年度への継続審議となった。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	昨年度の耕作放棄地は原野化した土地であり、今後農振も含めた協議を行うことを決めた。
活動に対する評価	利用状況調査はできたが、昨年度の耕作放棄地をどうするか結論が出なく次年度への継続審議となった。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	農家数	324戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	28経営	法人	団体
	農業生産法人数	2法人			
課 題	農家が高齢化してきており、担い手の掘り起こし活動が進まない。認定農家の再認定率が低い。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	5経営	法人	団体
実 績 ②	0経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	0%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	関係機関との連携で普及、啓蒙活動の実施		
活動実績	認定農業者制度の説明会の実施		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	申請する農家がない		
活動に対する評価の案	説明会の開催はしているが、担い手農家が少ない		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件
活動の評価案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	申請する農家がない		
活動に対する評価	説明会の開催はしているが、担い手農家が少ない		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,147ha	190.4ha	17%
課 題	円滑化団体と連携して、利用集積の推進を図る。不在村地主との利用権設定、所有権移転の促進を図る。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5ha	6.7ha	134%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 不在村地主との直接面談を実施し、利用権設定を促進する。 円滑化団体と連携し、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動
活動実績	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施した。 不在村地主との直接面談をで利用権設定を促進した。 円滑化団体と連携し、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	不在村地主農地相談会の開催、円滑化団体と農業委員会が連携して利用集積率は増加した。
活動に対する評価の案	不在村地主農地相談会の開催、円滑化団体と農業委員会が連携して利用集積率は増加した。委員の活動が大きな要因になった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	不在村地主農地相談会の開催、円滑化団体と農業委員会が連携して利用集積率は増加した。
活動に対する評価	不在村地主農地相談会の開催、円滑化団体と農業委員会が連携して利用集積率は増加した。委員の活動が大きな要因になった。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,147ha	0ha	0%
課 題	農地法を熟知していない農家が多い、説明会にも参加しない農家が多い。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地転用許可制度の啓発活動を実施する。
活動実績	農地パトロールの実施、農地法説明会の開催。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用が無かった。
活動に対する評価の案	農地パトロールの実施、農地法説明会の開催。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	違反転用が無かった。
活動に対する評価結果	農地パトロールの実施、農地法説明会の開催。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。